

平成27年度 市町村普通会計当初予算の概況

目次

1	予算規模	1
2	歳入歳出の概要	
(1)	歳入	1
(2)	歳出	3
3	全市町村のデータ	
(1)	歳入	5
(2)	歳出(目的別)	6
(3)	歳出(性質別)	7
(4)	市町村税の内訳	8
(5)	繰入金の内訳	8
(6)	市町村債の内訳	9
(7)	普通建設事業費の内訳	10
(8)	積立金の内訳	10
(9)	予算総額の市町村別明細	11

※表示単位未満四捨五入の関係で、内訳と合計が一致しない箇所があります。

1 予算規模

2兆3,155億7千6百万円（対前年度比1.8%増）

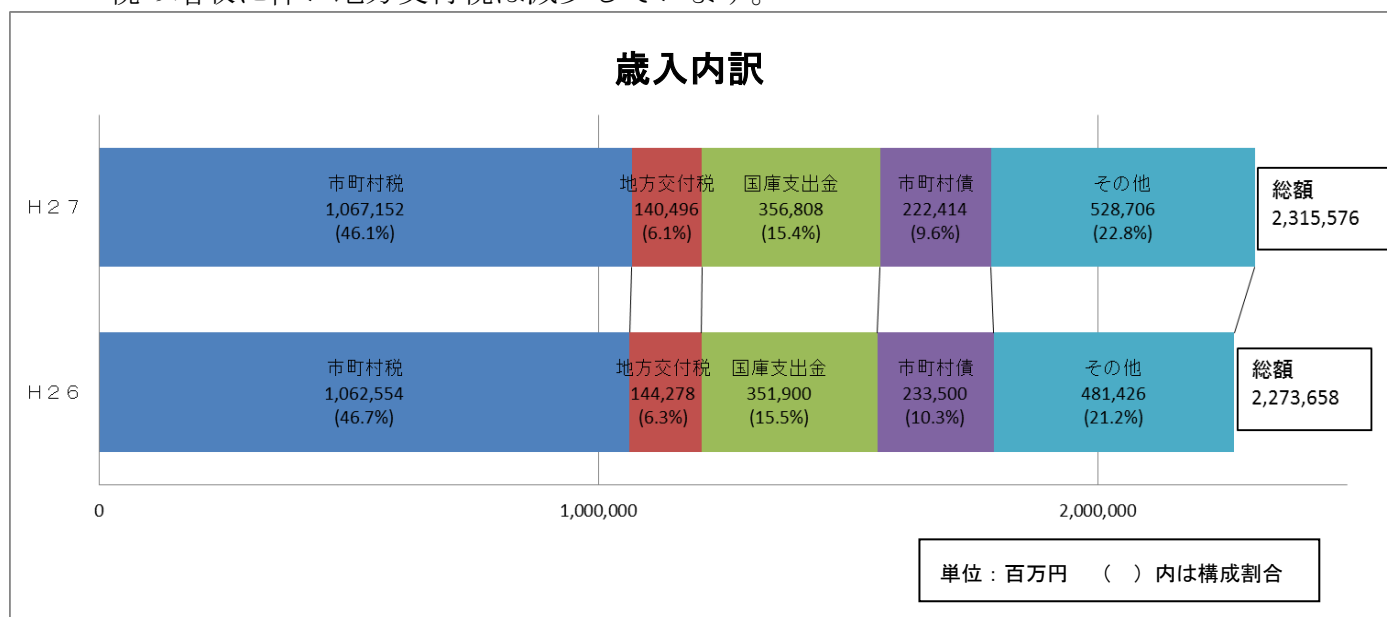
県内63市町村の普通会計（*①）当初予算（本予算）は、2兆3,155億7千6百万円で、対前年度比419億1千8百万円増加（+1.8%）しています。予算規模の増加は44市町、減少は19市町村となっています。

2 歳入歳出の概要

（歳入歳出の区分は、総務省実施の地方財政状況調査（決算統計）に準拠）

（1）歳入

63市町村の歳入の総額では、消費税の引き上げ分が反映されたことにより地方消費税交付金が増加するとともに、個人市町村民税や固定資産税の増収に伴い市町村税が増加しています。さらに、国庫支出金及び県支出金も増加しています。なお、市町村税の増収に伴い地方交付税は減少しています。



ア 市町村税

市町村税は、1兆671億5千2百万円となり、個人市町村民税や固定資産税などの増収により、前年度に比べ、45億9千8百万円増加（+0.4%）しています。

このうち、個人市町村民税は、4,286億5千8百万円となり、前年度に比べ、58億9千万円増加（+1.4%）、固定資産税は、4,320億7千2百万円となり、前年度に比べ、2億6百万円増加（+0.05%）、法人市町村民税は、740億9千8百万円となり、前年度に比べ、12億3千6百万円減少（▲1.6%）しています。

イ 地方消費税交付金

地方消費税交付金は、972億6千9百万円となり、前年度に比べ、241億1千4百万円

増加（+33.0%）しています。このうち、増税に伴う増収分は、368億5千7百万円となり、前年度に比べ、233億8千万円増加（+173.5%）しています。

ウ 地方交付税

地方交付税は、1,404億9千6百万円となり、前年度に比べ、37億8千2百万円減少（▲2.6%）しています。このうち、普通交付税が、1,249億5千2百万円となり、前年度に比べ、56億7千5百万円の減少（▲4.3%）、特別交付税は、144億5千8百万円となり、前年度に比べ、8億2千5百万円増加（+6.0%）しています。

エ 国庫支出金、県支出金

国庫支出金は、子ども・子育て支援新制度に係るものが増加したことなどにより、3,568億8百万円となり、前年度に比べ、49億8百万円増加（+1.4%）しています。

県支出金は、子ども・子育て支援新制度に係るものや国勢調査、県知事・県議会議員選挙のための委託金が増加したことなどにより、1,297億3千2百万円となり、前年度に比べ、113億1百万円増加（+9.5%）しています。

オ 市町村債

市町村債は、2,224億1千4百万円となり、前年度に比べ、110億8千7百万円減少（▲4.7%）しています。

そのうち、地方交付税の代替である臨時財政対策債は、875億8千3百万円となり、前年度に比べ、75億7千4百万円減少（▲8.0%）しています。臨時財政対策債を除いたその他の地方債は、1,348億3千1百万円となり、前年度に比べ、35億1千3百万円減少（▲2.5%）しています。

用語解説

* ① 普通会計

普通会計とは、地方公共団体における公営事業会計以外の会計を総合して一つの会計としてまとめたもの（団体間の比較が可能となるように想定された会計）。

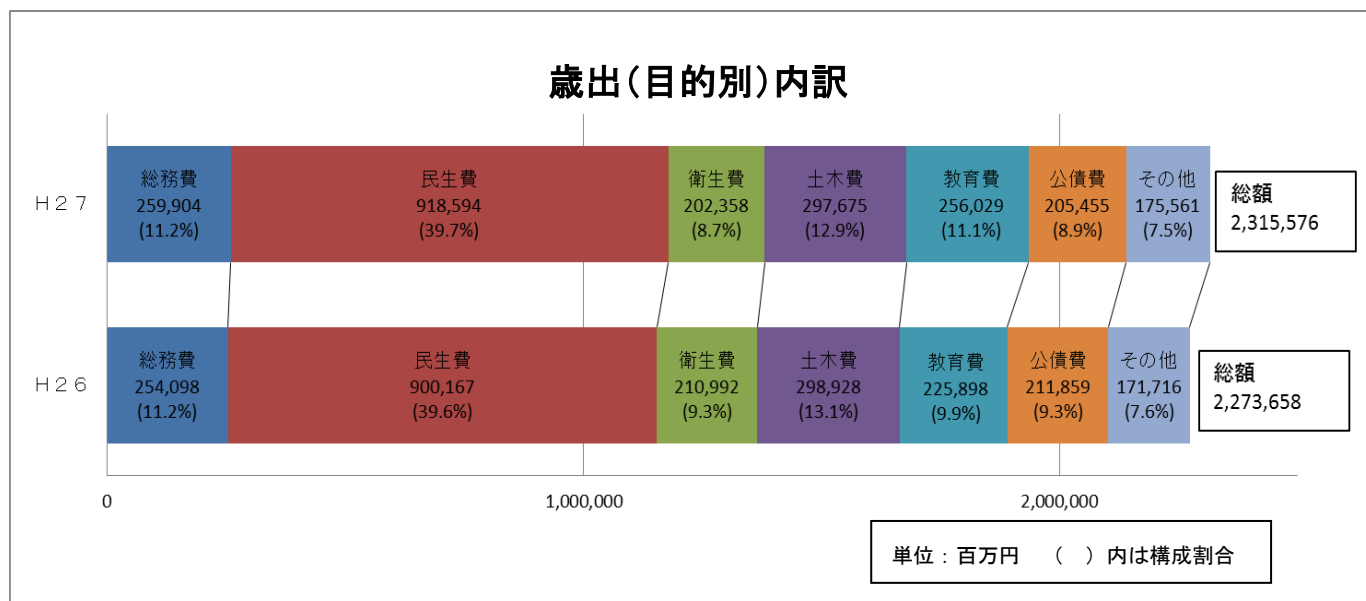
公営事業会計とは、地方公共団体が経営する公営企業（上下水道事業や病院事業等）、公営競技等の収益事業、国民健康保険事業などに係る会計の総称。

(2) 歳出

【目的別】

歳出を行政目的に従って分類した場合、構成比の最も大きい民生費は、子ども・子育て支援新制度が開始されることなどにより、前年度に比べ、184億2千7百万円増加(+2.0%)しています。

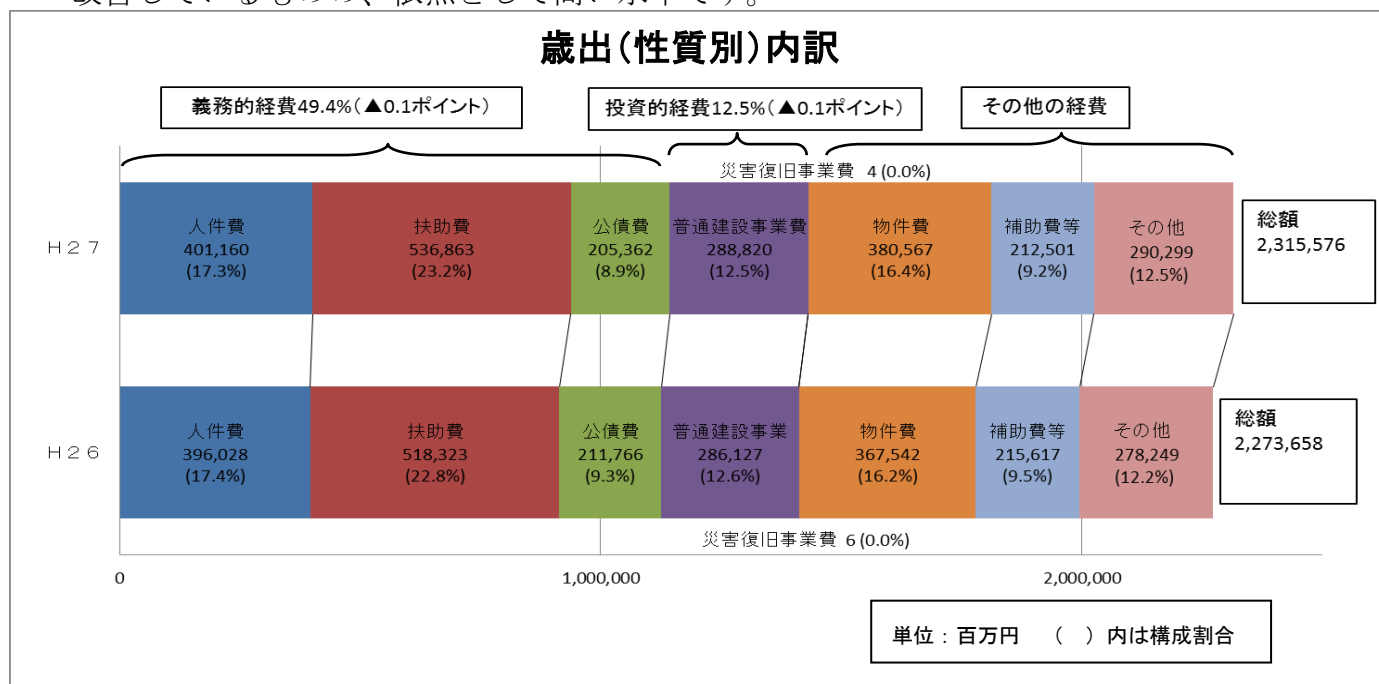
また、衛生費が、廃棄物処理施設整備事業などの減少により、前年度に比べ、86億3千4百万円減少(▲4.1%)しています。



【性質別】

人件費、扶助費及び公債費からなる義務的経費は、前年度に比べ、172億6千9百万円増加(+1.5%)しています。また、普通建設事業費などの投資的経費は、前年度に比べ、0.9%増加、その他の経費についても、2.5%増加しています。

歳出全体に占める義務的経費の割合は、49.4%となり、前年度と比べ、0.1ポイント改善しているものの、依然として高い水準です。



【義務的経費】

ア 人件費

人件費は、統一地方選挙や国勢調査の実施などにより増加し、4,011億6千万円となり、前年度に比べ、51億3千2百万円増加（+1.3%）しています。

人件費のうち、職員給は、2,770億4千2百万円となり、前年度に比べ、51億8千万円増加（+1.9%）しています。また、退職手当は、363億9千7百万円となり、前年度に比べ、21億9千9百万円減少（▲5.7%）しています。

イ 扶助費

生活保護費は、1,566億4百万円となり、前年度に比べ、16億5千7百万円増加（+1.1%）しています。障害者自立支援給付費も、837億3千4百万円となり、前年度に比べ、34億8千9百万円増加（+4.3%）しています。

また、子ども・子育て支援新制度が開始されることに伴い、教育・保育給付などが、662億4千万円となり、前年度に比べ、169億3千9百万円増加（+34.4%）しています。

この結果、扶助費は、5,368億6千3百万円となり、前年度に比べ、185億4千万円増加（+3.6%）しました。

ウ 公債費

公債費は、過去の建設事業債の償還完了などにより元利償還金が減少し、2,053億6千2百万円となり、前年度に比べ、64億4百万円減少（▲3.0%）しています。

【投資的経費】

エ 普通建設事業費

普通建設事業費は、2,888億2千万円となり、前年度に比べ、26億9千3百万円増加（+0.9%）しています。

そのうち、国庫補助事業費は、1,153億7千5百万円となり、前年度に比べ、3億5千7百万円減少（▲0.3%）しています。また、単独事業費は、公共施設の耐震化などの事業が増加したため、1,730億4千6百万円となり、前年度に比べ、30億5千1百万円増加（+1.8%）しています。

【その他の経費】

オ 物件費

物件費は、社会保障・税番号（マイナンバー）制度に係るシステム整備事業などの委託料の増加により、3,805億6千7百万円となり、前年度と比べ、130億2千5百万円増加（+3.5%）しています。

カ 積立金

積立金は、東日本大震災復興交付金を財源とした東日本大震災復興交付金基金などへの積立の増加により、116億6千7百万円となり、前年度と比べ、63億2千8百万円増加（+118.5%）しています。

キ 繰出金

繰出金は、国民健康保険特別会計や介護保険事業特別会計などへの繰出の増加により、2,170億8千1百万円となり、前年度と比べ、62億3千3百万円増加（+3.0%）しています。

3 全市町村のデータ

(1) 歳入

(単位:千円)

	平成27年度当初予算額		平成26年度当初予算額		増減	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	金額 A-B	増減率
市 町 村 税	1,067,152,195	46.1%	1,062,554,296	46.7%	4,597,899	0.4%
分 担 金 及 び 負 担 金	22,401,416	1.0%	21,866,576	1.0%	534,840	2.4%
使 用 料 及 び 手 数 料	41,622,790	1.8%	40,287,912	1.8%	1,334,878	3.3%
財 産 収 入	6,538,548	0.3%	7,259,041	0.3%	▲ 720,493	▲ 9.9%
寄 附 金	523,215	0.0%	300,968	0.0%	222,247	73.8%
繰 入 金	83,202,425	3.6%	79,160,348	3.5%	4,042,077	5.1%
繰 越 金	26,986,463	1.2%	26,045,721	1.1%	940,742	3.6%
諸 収 入	74,568,730	3.2%	72,108,169	3.2%	2,460,561	3.4%
地 方 譲 与 税	16,168,940	0.7%	16,998,021	0.7%	▲ 829,081	▲ 4.9%
利 子 割 交 付 金	1,731,112	0.1%	2,054,107	0.1%	▲ 322,995	▲ 15.7%
配 当 割 交 付 金	4,913,839	0.2%	3,086,115	0.1%	1,827,724	59.2%
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	3,775,429	0.2%	755,150	0.0%	3,020,279	400.0%
地 方 消 費 税 交 付 金	97,268,944	4.2%	73,155,015	3.2%	24,113,929	33.0%
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	1,490,928	0.1%	1,546,132	0.1%	▲ 55,204	▲ 3.6%
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	0	0.0%	1	0.0%	▲ 1	▲ 100.0%
自 動 車 取 得 税 交 付 金	3,583,264	0.2%	4,016,933	0.2%	▲ 433,669	▲ 10.8%
軽 油 引 取 税 交 付 金	6,134,001	0.3%	5,889,001	0.3%	245,000	4.2%
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	1,474,897	0.1%	1,499,315	0.1%	▲ 24,418	▲ 1.6%
地 方 特 例 交 付 金	5,334,660	0.2%	5,592,187	0.2%	▲ 257,527	▲ 4.6%
地 方 交 付 税	140,496,040	6.1%	144,278,009	6.3%	▲ 3,781,969	▲ 2.6%
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,254,359	0.1%	1,373,871	0.1%	▲ 119,512	▲ 8.7%
国 庫 支 出 金	356,807,777	15.4%	351,899,812	15.5%	4,907,965	1.4%
県 支 出 金	129,732,263	5.6%	118,431,226	5.2%	11,301,037	9.5%
市 町 村 債	222,413,578	9.6%	233,500,355	10.3%	▲ 11,086,777	▲ 4.7%
合 計	2,315,575,813	100.0%	2,273,658,281	100.0%	41,917,532	1.8%

(2) 歳出(目的別)

(単位:千円)

区 分	平成27年度当初予算額		平成26年度当初予算額		増	減
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	金 額 A-B	増減率
議 会 費	17,617,320	0.8%	16,954,894	0.7%	662,426	3.9%
総 務 費	259,904,170	11.2%	254,098,169	11.2%	5,806,001	2.3%
民 生 費	918,593,966	39.7%	900,167,293	39.6%	18,426,673	2.0%
衛 生 費	202,358,235	8.7%	210,992,099	9.3%	▲ 8,633,864	▲ 4.1%
労 働 費	4,405,974	0.2%	4,756,565	0.2%	▲ 350,591	▲ 7.4%
農 林 水 産 業 費	17,477,900	0.8%	16,822,577	0.7%	655,323	3.9%
商 工 費	33,105,722	1.4%	34,315,973	1.5%	▲ 1,210,251	▲ 3.5%
土 木 費	297,674,783	12.9%	298,928,188	13.1%	▲ 1,253,405	▲ 0.4%
消 防 費	94,119,653	4.1%	94,854,501	4.2%	▲ 734,848	▲ 0.8%
教 育 費	256,028,986	11.1%	225,897,577	9.9%	30,131,409	13.3%
災 害 復 旧 費	3,715	0.0%	3,715	0.0%	0	0.0%
公 債 費	205,455,211	8.9%	211,859,365	9.3%	▲ 6,404,154	▲ 3.0%
そ の 他	8,830,178	0.4%	4,007,365	0.2%	4,822,813	120.3%
合 計	2,315,575,813	100.0%	2,273,658,281	100.0%	41,917,532	1.8%

(3) 歳出(性質別)

(単位:千円)

区 分		平成27年度当初予算額		平成26年度当初予算額		増	減
		金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	金 額 A-B	増減率
義 務 的 経 費	人 件 費	401,159,927	17.3%	396,027,554	17.4%	5,132,373	1.3%
	う ち 職 員 給	277,041,503	12.0%	271,861,502	12.0%	5,180,001	1.9%
	う ち 退 職 手 当	36,397,208	1.6%	38,596,586	1.7%	▲ 2,199,378	▲ 5.7%
	扶 助 費	536,863,038	23.2%	518,322,574	22.8%	18,540,464	3.6%
	公 債 費	205,361,782	8.9%	211,765,926	9.3%	▲ 6,404,144	▲ 3.0%
	計	1,143,384,747	49.4%	1,126,116,054	49.5%	17,268,693	1.5%
投 資 的 経 費	普 通 建 設 事 業 費	288,820,447	12.5%	286,127,192	12.6%	2,693,255	0.9%
	災 害 復 旧 事 業 費	3,714	0.0%	5,714	0.0%	▲ 2,000	▲ 35.0%
	失 業 対 策 事 業 費	0	0.0%	0	0.0%	0	-
	計	288,824,161	12.5%	286,132,906	12.6%	2,691,255	0.9%
そ の 他 の 経 費	物 件 費	380,567,112	16.4%	367,542,372	16.2%	13,024,740	3.5%
	維 持 補 修 費	22,413,051	1.0%	21,735,327	1.0%	677,724	3.1%
	補 助 費 等	212,501,395	9.2%	215,616,879	9.5%	▲ 3,115,484	▲ 1.4%
	積 立 金	11,667,110	0.5%	5,338,752	0.2%	6,328,358	118.5%
	投 資 及 び 出 資 金	5,656,104	0.2%	4,561,001	0.2%	1,095,103	24.0%
	貸 付 金	30,623,561	1.3%	32,846,158	1.4%	▲ 2,222,597	▲ 6.8%
	繰 出 金	217,080,953	9.4%	210,847,536	9.3%	6,233,417	3.0%
	予 備 費	2,857,619	0.1%	2,921,296	0.1%	▲ 63,677	▲ 2.2%
計	883,366,905	38.1%	861,409,321	37.9%	21,957,584	2.5%	
合 計		2,315,575,813	100.0%	2,273,658,281	100.0%	41,917,532	1.8%

(4) 市町村税の内訳

(単位:千円)

区 分	平成27年度当初予算額	平成26年度当初予算額	増 減	
	金 額 (A)	金 額 (B)	金 額 A-B	増減率
1 市 町 村 民 税	502,755,593	498,102,150	4,653,443	0.9%
個人市町村民税	428,657,597	422,767,968	5,889,629	1.4%
個人均等割	12,317,759	12,192,833	124,926	1.0%
所得割	416,339,838	410,575,135	5,764,703	1.4%
法人市町村民税	74,097,996	75,334,182	▲ 1,236,186	▲ 1.6%
法人均等割	19,145,189	18,964,599	180,590	1.0%
法人税割	54,952,807	56,369,583	▲ 1,416,776	▲ 2.5%
2 固 定 資 産 税	432,071,967	431,865,711	206,256	0.0%
3 軽 自 動 車 税	8,504,127	7,923,345	580,782	7.3%
4 た ば こ 税	48,273,211	49,467,589	▲ 1,194,378	▲ 2.4%
5 都 市 計 画 税	67,017,429	66,735,212	282,217	0.4%
6 そ の 他	8,529,868	8,460,289	69,579	0.8%
合 計	1,067,152,195	1,062,554,296	4,597,899	0.4%

(5) 繰入金の内訳

(単位:千円)

区 分	平成27年度当初予算額	平成26年度当初予算額	増 減	
	金 額 (A)	金 額 (B)	金 額 A-B	増減率
繰 入 金	83,202,425	79,160,348	4,042,077	5.1%
内 財 政 調 整 基 金 繰 入 金	54,355,634	56,898,084	▲ 2,542,450	▲ 4.5%
減 債 基 金 繰 入 金	3,308,721	2,827,393	481,328	17.0%
その他特定目的基金繰入金	25,221,365	18,889,082	6,332,283	33.5%
内 他 会 計 繰 入 金	316,705	545,789	▲ 229,084	▲ 42.0%

(6) 市町村債の内訳

(単位:千円)

区 分	平成27年度当初予算額	平成26年度当初予算額	増	減
	金 額 (A)	金 額 (B)	金 額 A-B	増減率
1 総 務 債	15,337,200	17,634,100	▲ 2,296,900	▲ 13.0%
2 民 生 債	7,312,000	9,174,200	▲ 1,862,200	▲ 20.3%
3 衛 生 債	9,959,500	17,530,900	▲ 7,571,400	▲ 43.2%
4 土 木 債	59,188,800	65,189,300	▲ 6,000,500	▲ 9.2%
5 教 育 債	35,740,700	19,413,000	16,327,700	84.1%
6 そ の 他	7,292,601	9,401,801	▲ 2,109,200	▲ 22.4%
うち退職手当債	0	0	0	-
小 計 (1 ~ 6)	134,830,801	138,343,301	▲ 3,512,500	▲ 2.5%
7 臨 時 財 政 対 策 債	87,582,777	95,157,054	▲ 7,574,277	▲ 8.0%
合 計	222,413,578	233,500,355	▲ 11,086,777	▲ 4.7%

(7) 普通建設事業費の内訳

(単位:千円)

区 分		平成27年度当初予算額	平成26年度当初予算額	増	減
		金 額 (A)	金 額 (B)	金 額 A-B	増減率
普通建設事業費		288,820,447	286,127,192	2,693,255	0.9%
内 訳	国庫補助事業費	115,374,938	115,732,363	▲ 357,425	▲ 0.3%
	国直轄事業負担金	400,000	400,000	0	0.0%
	単独事業費	173,045,509	169,994,829	3,050,680	1.8%

(8) 積立金の内訳

(単位:千円)

区 分		平成27年度当初予算額	平成26年度当初予算額	増	減
		金 額 (A)	金 額 (B)	金 額 A-B	増減率
積立金		11,667,110	5,338,752	6,328,358	118.5%
内 訳	財政調整基金積立金	666,219	918,322	▲ 252,103	▲ 27.5%
	減債基金積立金	379,796	373,934	5,862	1.6%
	その他特定目的基金積立金	10,621,095	4,046,496	6,574,599	162.5%

(9) 予算総額の市町村別明細

(単位:千円)

番号	団体名	平成27年度 普通会計当初予算額 ※1 (A)	平成26年度 普通会計当初予算額 ※1 (B)	増減額 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B) (D)	(参考) 平成27年度 一般会計当初予算額	備考
1	さいたま市	459,064,095	467,721,401	▲ 8,657,306	▲ 1.9%	456,000,000	
2	川越市	110,591,247	112,235,098	▲ 1,643,851	▲ 1.5%	110,430,000	
3	熊谷市	64,741,500	60,547,500	4,194,000	6.9%	64,600,000	
4	川口市	179,419,728	176,790,060	2,629,668	1.5%	176,180,000	
5	行田市	25,880,000	25,860,000	20,000	0.1%	25,880,000	
6	秩父市	27,912,122	27,295,202	616,920	2.3%	27,907,000	
7	所沢市	92,639,973	91,682,286	957,687	1.0%	92,750,000	
8	飯能市	29,507,997	28,997,168	510,829	1.8%	28,500,000	
9	加須市	37,504,750	36,131,868	1,372,882	3.8%	37,166,000	
10	本庄市	29,742,180	30,759,188	▲ 1,017,008	▲ 3.3%	29,740,000	
11	東松山市	29,071,166	27,921,013	1,150,153	4.1%	28,850,000	
12	春日部市	70,245,436	64,714,503	5,530,933	8.5%	70,330,000	
13	狭山市	44,850,103	45,962,503	▲ 1,112,400	▲ 2.4%	44,850,000	
14	羽生市	17,905,190	16,699,995	1,205,195	7.2%	17,800,000	
15	鴻巣市	36,970,081	38,558,786	▲ 1,588,705	▲ 4.1%	36,786,000	
16	深谷市	46,727,917	49,575,256	▲ 2,847,339	▲ 5.7%	46,639,913	
17	上尾市	60,650,000	57,770,000	2,880,000	5.0%	60,650,000	
18	草加市	70,653,142	67,712,882	2,940,260	4.3%	70,338,000	
19	越谷市	92,830,700	88,517,300	4,313,400	4.9%	89,900,000	
20	蕨市	23,239,211	22,349,910	889,301	4.0%	22,640,000	
21	戸田市	49,874,728	51,466,230	▲ 1,591,502	▲ 3.1%	47,920,000	
22	入間市	39,263,700	37,847,708	1,415,992	3.7%	39,100,000	
23	朝霞市	36,922,129	35,778,995	1,143,134	3.2%	36,950,000	
24	志木市	21,719,000	20,954,000	765,000	3.7%	21,719,000	
25	和光市	27,159,802	22,756,000	4,403,802	19.4%	26,809,000	
26	新座市	45,893,242	47,517,437	▲ 1,624,195	▲ 3.4%	45,440,000	
27	桶川市	22,896,000	21,120,000	1,776,000	8.4%	22,896,000	
28	久喜市	55,755,449	46,371,521	9,383,928	20.2%	56,594,000	
29	北本市	19,560,302	20,731,802	▲ 1,171,500	▲ 5.7%	19,245,000	
30	八潮市	29,566,500	26,957,150	2,609,350	9.7%	29,100,000	
31	富士見市	33,594,557	33,169,583	424,974	1.3%	32,460,802	
32	三郷市	45,100,000	41,430,000	3,670,000	8.9%	45,100,000	
33	蓮田市	19,352,004	16,502,004	2,850,000	17.3%	19,350,000	
34	坂戸市	30,046,105	27,218,562	2,827,543	10.4%	29,397,000	
35	幸手市	16,200,000	15,610,000	590,000	3.8%	16,200,000	
36	鶴ヶ島市	19,584,883	18,806,536	778,347	4.1%	19,433,278	
37	日高市	18,974,934	18,196,131	778,803	4.3%	18,460,000	
38	吉川市	20,654,527	18,800,000	1,854,527	9.9%	20,654,527	
39	ふじみ野市	38,061,297	39,567,476	▲ 1,506,179	▲ 3.8%	38,061,297	
40	白岡市	13,036,600	12,590,500	446,100	3.5%	13,008,000	
市 計		2,153,362,297	2,111,193,554	42,168,743	2.0%	2,135,834,817	
41	伊奈町	11,370,000	11,432,000	▲ 62,000	▲ 0.5%	11,368,000	
42	三芳町	12,250,825	14,977,485	▲ 2,726,660	▲ 18.2%	12,250,825	
43	毛呂山町	9,943,000	9,186,000	757,000	8.2%	9,943,000	
44	越生町	4,002,304	3,872,424	129,880	3.4%	4,002,000	
45	滑川町	5,564,000	5,372,000	192,000	3.6%	5,564,000	
46	嵐山町	5,934,164	5,923,173	10,991	0.2%	5,936,000	
47	小川町	9,093,000	9,790,000	▲ 697,000	▲ 7.1%	9,093,000	
48	川島町	8,088,500	7,701,250	387,250	5.0%	8,007,000	
49	吉見町	6,301,129	6,411,702	▲ 110,573	▲ 1.7%	6,340,000	
50	鳩山町	4,594,897	5,072,242	▲ 477,345	▲ 9.4%	4,429,000	
51	ときがわ町	5,215,796	5,166,774	49,022	0.9%	5,177,622	
52	横瀬町	3,609,000	3,463,000	146,000	4.2%	3,609,000	
53	皆野町	3,957,933	4,105,999	▲ 148,066	▲ 3.6%	3,962,000	
54	長瀨町	3,256,558	3,258,486	▲ 1,928	▲ 0.1%	3,256,558	
55	小鹿野町	7,180,000	7,830,000	▲ 650,000	▲ 8.3%	7,180,000	
56	東秩父村	1,810,000	1,750,000	60,000	3.4%	1,810,000	
57	美里町	4,473,264	4,413,303	59,961	1.4%	4,472,186	
58	神川町	5,791,072	5,595,988	195,084	3.5%	5,790,000	
59	上里町	8,220,995	7,750,900	470,095	6.1%	8,220,995	
60	寄居町	11,696,504	10,605,415	1,091,089	10.3%	11,696,504	
61	宮代町	8,900,429	9,062,429	▲ 162,000	▲ 1.8%	8,900,400	
62	杉戸町	12,823,146	11,879,157	943,989	7.9%	12,824,000	
63	松伏町	8,137,000	7,845,000	292,000	3.7%	8,137,000	
町 村 計		162,213,516	162,464,727	▲ 251,211	▲ 0.2%	161,969,090	
県 計		2,315,575,813	2,273,658,281	41,917,532	1.8%	2,297,803,907	

※1 平成26年度・27年度普通会計当初予算額について、全団体本予算となっている(吉川市は、平成27年度当初においては、政策的経費を極力抑え、義務的経費を中心とした骨格予算を編成していたが、6月補正で肉付け予算を編成済み)。